

- 問1 途上国で生産されたコーヒーやカカオ、綿などの農産物や製品を、労働に見合う公正な価格で継続的に取引することにより、生産者の生活改善や自立を支援する国際的な取り組みを何といいますか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 垂直分業                      2. 保護貿易                      3. 自由貿易                      4. フェアトレード
- 
- 問2 地球温暖化問題への国際的な対策の歴史において、1997年に採択された「京都議定書」が果たした役割や特徴を説明した文として、正しいものを選択しなさい。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 環境問題よりも経済成長を優先させるため、義務的な削減目標は設定されなかった。                      2. すべての国に排出削減を義務付けたパリ協定よりも後に成立し、内容をより強化した。                      3. 地球温暖化だけでなく、フロンガスによるオゾン層の破壊を食い止めることを主目的とした。                      4. 二酸化炭素などの排出量削減を、先進国に限定して義務付けるという仕組みを導入した。
- 
- 問3 奈良県で、資源を有効活用した製品を認定する制度によって、どのような変化が期待されていますか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 資源が足りなくなり、新しい製品が作れなくなる                      2. 資源をむだなく使うことで、ごみが減り、環境を守ることができる                      3. すべての製品が、奈良県の認定製品だけに変わる                      4. ゴミの量が増えて、工場がもっと忙しくなる
- 
- 問4 主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。                      2. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。                      3. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。                      4. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。
- 
- 問5 エネルギー問題に関する統計資料において、発電方法別のコストの内訳（設備費、運転維持費、燃料費、政策経費など）を確認したとき、太陽光発電や風力発電が火力発電と比べて特に低い割合を示している項目はどれですか。 (2018年 徳島県公立入試 類似)
1. 燃料費                      2. 政策経費                      3. 運転維持費                      4. 設備費
- 
- 問6 持続可能な社会の実現に向けて導入が進められている太陽光発電の利点について、各発電方式の特性を比較した説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 化石燃料を燃焼させてタービンを回すため、エネルギー効率が他の再生可能エネルギーよりも非常に高い。                      2. 天候や時間帯に左右されず安定した電力供給が可能であり、他の発電方式に比べて発電コストが極めて低い。                      3. 光エネルギーを利用するため資源が枯渇するおそれがなく、発電の過程において二酸化炭素を排出しない。                      4. 大規模な土地が必要ないため場所を選ばず設置でき、廃棄物の処理による環境負荷も全く発生しない。
- 
- 問7 日本が行っている政府開発援助（ODA）の仕組みや内容に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 援助した資金は全額返済されることが原則であり、無償での資金提供や技術提供は行われない。                      2. 開発途上国の軍事力の増強を支援し、地域の軍事的な安全保障を確立することを主な目的としている。                      3. 資金の提供だけでなく、専門家を現地へ派遣して知識や技術を伝える技術協力も重要な柱となっている。                      4. 利益を目的とした民間企業の投資活動のことであり、発展途上国のインフラ整備を政府が肩代わりする。
- 
- 問8 1990年から2015年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移を分析すると、ある国々のグループは排出量が減少または横ばいであるのに対し、もう一方のグループは排出量が急激に増加し、途中で前者の排出量を追い越しています。この排出量が減少または横ばいとなっている、歴史的に二酸化炭素を多く排出してきた国々のグループが、1997年の京都議定書で課された役割として適切なものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務                      2. 二酸化炭素の排出枠を新興工業経済地域へ無償で譲渡する義務                      3. 発展途上国からの製品輸入を制限し、自国内の工業生産を維持する義務                      4. 2015年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、自然エネルギーへ転換する義務
- 
- 問9 国際社会において、発展途上国の生産者が公正な価格で取引できるよう支援する「フェアトレード」が重視されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
1. 消費者が契約後に一定期間内であれば無条件で解約できる権利を保障し、消費生活を守るため                      2. 不当に安い価格での取引を改善し、生産者の経済的な自立と生活水準の向上を促すため                      3. 先進国の高度な技術を途上国へ無償で提供することで、短期間での工業化を支援するため                      4. インターネットを通じて世界中から広く資金を集め、新しい技術開発を促進するため
- 
- 問10 地球温暖化対策として2015年に採択された「パリ協定」は、1997年の「京都議定書」の課題を踏まえ、新たな国際的な枠組みとして成立しました。このパリ協定の大きな特徴として最も適切な説明はどれか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 先進国のみに温室効果ガスの削減義務を課し、途上国には削減目標の設定を求めない仕組みとした。                      2. 二酸化炭素の排出量を削減する代わりに、フロンガスの排出を制限することでオゾン層の保護を最優先する枠組みとした。                      3. 2030年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、エネルギー源を完全に再生可能エネルギーに転換することを義務づけた。                      4. 世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて2度未満に抑えることを目標とし、途上国を含む全ての国が削減目標を作成・提出する仕組みとした。
- 
- 問11 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
1. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。                      2. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。                      3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。                      4. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。
- 
- 問12 現代の企業において、単に利益を追求するだけでなく、環境保護活動や植林、ボランティアなどの社会貢献活動を通じて果たさなければならない責任を何といいますか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 経営の効率化                      2. 合併・買収 (M&A;)                      3. ベンチャー・ビジネス                      4. 企業の社会的責任 (CSR)